

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）

分担研究報告書

認知症の呼称変更に関する文献レビュー

研究分担者 井藤佳恵 東京都健康長寿医療センター 福祉とケア研究チーム 研究部長

研究要旨

【目的】

認知症の呼称変更（「痴呆」から「認知症」への変更）に関する歴史的経緯およびその社会的・政策的意義を、文献レビューおよび関係者インタビューを通じて明らかにする。

【方法】

医学中央雑誌を用いた体系的文献検索および関連資料のハンドサーチを実施した。加えて、呼称変更に関与した関係者へのインタビュー調査を行い、用語変更に至る背景、議論の過程、および社会的影響について質的に分析した。

【結果】

「痴呆」から「認知症」への呼称変更は、単なる医学用語の修正ではなく、当事者および家族に対する偏見・差別の軽減を目的とした社会的・政策的介入であったことが明らかとなった。2004年の厚生労働省検討会および当事者・家族団体等からの要望を契機として、まず行政用語および一般用語の変更が進められ、その後、日本老年精神医学会等において医学用語としても承認されるという特徴的経緯が確認された。また、この呼称変更を契機として、認知症に関する正しい理解の普及や各種施策の推進が図られ、診断・支援体制の整備が進展した。一方で、呼称変更後もスティグマの問題は完全には解消されておらず、「認知症」という用語自体が新たな偏見を生みうること、疾患概念の捉え方や当事者の声の位置づけをめぐる課題が残されていることが示唆された。

【考察】

本研究は、認知症の呼称変更を、医学・行政・当事者運動が交差する社会的実践として位置づけ直した点に意義がある。得られた知見は、認知症に対する社会的理解の深化およびスティグマ軽減に資する政策立案や啓発活動に活用されることが期待される。

A. 研究目的

本研究は、認知症の呼称変更に関する歴史的経緯を文献レビューおよびインタビュー調査により明らかにし、その背景にある社会的・文化的要因とスティグマの関係を整理することを目的とする。また、呼称変更がもたらした影響とその歴史的意義を検討し、現代における認知症観の課題を明らかにすることで、今後の認知症施策および社会的理解のあり方に示唆を与えることを目指す。

B. 研究方法

本研究では、医学中央雑誌を用いた体系的文献検索およびハンドサーチにより関連文献を収集し、呼称変更に関する歴史的背景と議論の変遷を整理した。さらに、呼称の成立過程については、西欧における dementia 概念の成立から日本における訳語の変遷（「狂」「瘋」「痴呆」など）を踏まえて検討した。加えて、2004 年前後の呼称変更に関する政策的・学術的議論について分析し、その後の認知症施策の展開との関連を考察した。現在は、住民調査データを用いた「診断の恐怖」の背景因子の解析を進めており、呼称変更が残した課題に対する具体的アプローチの検討を行っている。

C. 研究結果

文献レビューの結果、「痴呆」から「認知症」への呼称変更は、単なる用語の置換ではなく、患者・家族に対する偏見や差別の解消を目的とした社会的運動であったことが明らかとなった。2004 年の厚生労働省検討会および関連学会の議論を契機として、行政用語・一般用語の変更が先行し、その後医学

用語としても採用されるという特徴的な経緯をたどった。また、この呼称変更を契機に、認知症施策の推進や診断・支援体制の整備が進展した。一方で、呼称変更後もスティグマの問題は完全には解消されておらず、「認知症」という用語自体が新たな偏見を生む可能性や、疾患概念の括り方に関する課題、当事者の声の取り扱いに関する問題が残存していることが示唆された。

D. 考察

本研究の成果は、認知症に対する社会的理解の深化およびスティグマの軽減に資する政策立案や啓発活動に活用されることが期待される。また、呼称変更の意義と限界を踏まえた新たな認知症観の構築に寄与し、当事者中心の支援体制の再検討や、地域特性に応じた介入モデルの開発に応用可能である。さらに、住民調査の分析結果と統合することで、小規模コミュニティにおける実践的介入方法の提案につなげる。

E. 結論と今後の課題

本研究は、認知症観が固定的な知識ではなく、共に働く経験を通じて関係の中で再構成される動的なものであることを示した。

今後は、このような場の再現可能性と持続性、異なる地域・文脈での適用可能性を検討するとともに、認知症観の変容が本人の生活や社会参加に及ぼす影響を明らかにする必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む.)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3.その他

該当なし